Innovation in Motion
TSUBAKI

第112期　中間事業のご報告

株主通信

2021年4月1日～2021年9月30日

株式会社 椿本チエイン
証券コード｜6371

「Linked Automation」テクノロジーにより、持続可能な社会の実現への貢献を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、および感染拡大により困難な生活環境にいらっしゃる皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

2021年度上半期の連結業績について

2021年度上半期の連結業績は、売上高1,025億円、営業利益81億円（営業利益率8.0%）となりました。

売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響により世界規模で悪化した景気が回復傾向となったことなどから、前年同期比15.9%の増収となりましたが、半導体不足による自動車生産台数の減少などにより、5月11日に公表した予想値（1,070億円）に対してはやや未達に終わりました。

営業利益については、増収に伴う売上総利益の増加や生産性改善、経費削減などにより、前年同期比169.0%の大幅な増益。5月11日の公表予想値（70億円）を上回る結果となりました。

連結業績ハイライト

売上高	1,025 億円	前年同期比 15.9% ↗
営業利益	81 億円	前年同期比 169.0% ↗
親会社株主に帰属する四半期純利益	66 億円	前年同期比 114.4% ↗
1株当たり配当金	50 円	前年同期比 66.7% ↗

2021年度の連結業績予想について

2021年度の通期連結業績予想については、上半期の実績や足元の事業環境などを考慮して、右表のとおり修正いたしました。

2021年度 通期連結業績予想（2021年10月29日修正公表）	
売上高	2,110億円（従来は2,250億円）
営業利益	150億円（同 160億円）
経常利益	165億円（同 170億円）
親会社株主に帰属する当期純利益	119億円（同 125億円）
2021年度 配当予想（2021年5月11日公表値より変更なし）	
年間 110円/株（中間 50円、期末 60円）、連結配当性向 34.2%	

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や半導体不足、鋼材をはじめとした原材料価格の高騰など不確定要素も多く、不透明な状態が続いております。このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2025」で策定した戦略を着実に実行し、既存事業の収益力強化と持続的成長が可能となる新事業の創出に注力してまいりますので、株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

代表取締役会長
兼CEO
大原 靖

代表取締役社長
兼COO
古世 憲二

紙面工場見学　マテハン事業

埼玉工場・マテハン展示場

マテハン工場・M.LABO ［埼玉工場内］

竣工　2018年5月
敷地面積　マテハン工場：7,700㎡　M.LABO：980㎡

埼玉工場［所在地：埼玉県飯能市新光20］
操業開始　1962年3月
敷地面積　179,600㎡
従業員数　312名（マテハン事業所属）

開発工場とは

マテハン埼玉工場は、新商品開発、改良・改善に特化した工場。技能の向上と伝承に力を入れるとともに、お客様に商品の紹介や製作現場へのご案内もできる「魅せる開発工場」を目指しています。

商品開発

お客様のニーズをもとに、新商品開発、商品改良・改善に取り組んでいます。技術者が在籍する技術センターと工場との連携を強化して、新しいアイデアをすぐに具現化できる体制を整えています。工場内に設置されたクリーンルームでは、ライフサイエンス分野の開発実験も行っています。

「三方よし」の工場を目指して

　マテハン工場は、「魅せる開発工場」として2018年5月に稼働を開始しました。リニューアルしたマテハン製品の展示場「M.LABO」をはじめ、モノづくりや商品開発、技能伝承の場を「魅せる」ことで、ご来社いただいたお客様、取引先との意見交換や新たな発想を生み出す機会の創出を図っています。

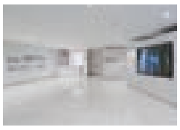
　また、マテハン工場（埼玉工場）は、太陽光発電の採用や屋上緑化の推進など、つばきグループの環境対応型モデル工場として地球環境保全にも注力しています。お客様、地域、従業員すべてに満足をお届けする「三方よし」の工場の実現により、マテハン事業を拡大・成長事業に育てていきます。

上席執行役員　マテハン事業統括　マテハン事業部長
岡本　雅文

「M.LABO」

マテハン展示場「M.LABO」

マテハン展示場「M.LABO」は、マテハン事業部の総合力を「魅せる場」。物流、製造、食品、新聞、ライフサイエンスなど様々な業界で活躍しているマテハン機器を展示しています。実際の製品、機能をご覧いただき、当社の技術力・ソリューション提供力をお伝えするとともに様々なご要望にお応えします。お客様の課題解決につながる、地域の皆様方に愛される、従業員が誇りに思う展示場を目指します。



モノづくり

レーザー加工機やマシニングセンタなど、NC（数値制御）加工機を導入し、開発商品の部品製作や、既存商品の部品改良を行っています。お客様へお納めするシステムは、一つ一つの部品から形にし、最終組立、調整を行います。また、製品の改善・検証をはじめ、部品の改良や加工方法の改善など、常に新しいモノづくりにチャレンジしています。

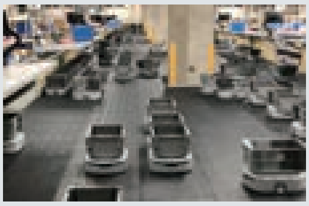
人材育成

組立・加工作業、メンテナンス作業の技能向上・人材育成を強化しています。機械、制御、情報などの幅広い技術知識を習得、若手社員を中心に、多能工化による技術力の向上を図っています。

製品例

T-Carry system

- 通販等物流センターの自動化システム
- モノの搬送・保管・仕分けを自動化しミスなくスピーディーな出荷を実現
- 社会全体が抱える労働力不足を解消



PCR検査自動化装置「Labo-ALIS」

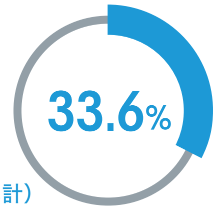
- 従来は人手で行っていた感染リスクの高い検体の取扱いの完全自動化に成功
- プール法・384wellフォーマットを利用した装置では1システムで1日13,000人分の検査を実現

チェーン事業

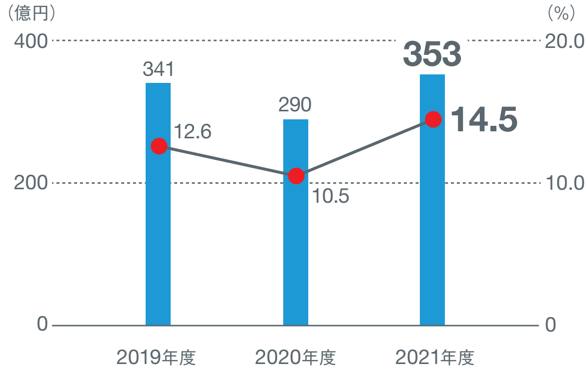
**産業用スチールチェーンは
世界シェアNo.1**

モノ動くところに「チェーン」あり。国内外のあらゆる産業、用途に応じ、世界シェアNo.1の産業用スチールチェーンをはじめとした約2万種類の豊富なラインアップから最適なチェーンを最高の品質と最短の納期でお届けしています。

セグメント別売上高構成比*1



売上高*2/営業利益率(第2四半期累計)



【 主要商品 】

ドライブチェーン、コンベヤチェーン、スプロケット、ケーブル・ホース支持案内装置など

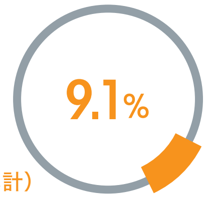
シェアは当社調べ

モーションコントロール事業

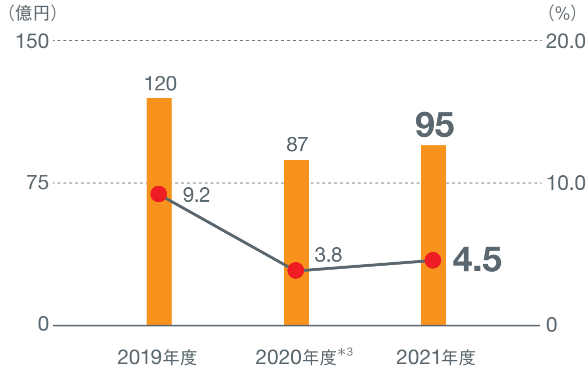
**減速機、直線作動機などの
豊富な商品群**

「Motion & Control」の分野で、独自の複合化技術と豊富な品揃えを生かし、産業機械の複雑な動きを精密にコントロールするモーションコントロール商品群。エレベータの昇降や立体駐車場、アーケードの屋根開閉、風力発電やスキーリフトなど、日常生活のさまざまなシーンでも活躍しています。

セグメント別売上高構成比*1



売上高*2/営業利益率(第2四半期累計)



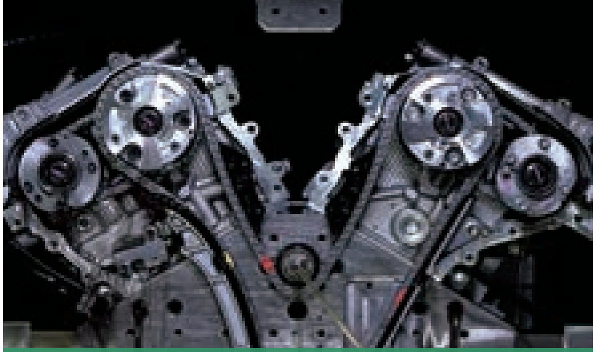
【 主要商品 】

減速機・変速機、直線作動機、軸継手、締結具、クラッチ、モジュールなど

2021年度上半期の概況

チェーン事業は、日本、米州、欧州、環インド洋、中国、韓国・台湾において販売が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。
モーションコントロール事業も、日本、米州、欧州、中国、韓国・台湾において販売が増加したことから、前年同期比で増収となりました。

常務執行役員　パワトラ事業統括
永井　康詞



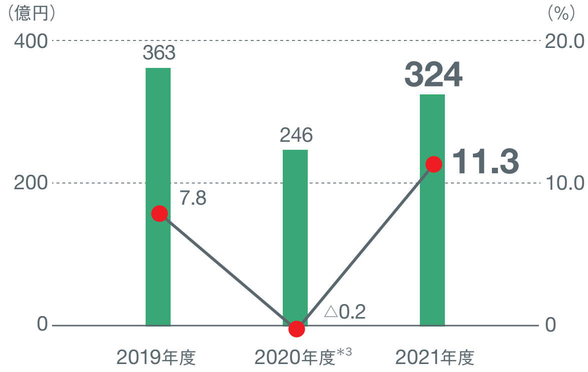
モビリティ事業

エンジンの高性能化を支える
タイミングチェーンシステム

自動車エンジンの高性能化、エコ化に寄与するタイミングチェーンシステムで、国内68%、世界37%とトップシェア。日本、米国、英国、タイ、中国、韓国、メキシコ、チェコの各拠点から供給されるその品質と技術は、世界の自動車メーカーから高い信頼を獲得しています。

セグメント別売上高構成比*1

売上高*2/営業利益率（第2四半期累計）



【 主要商品 】

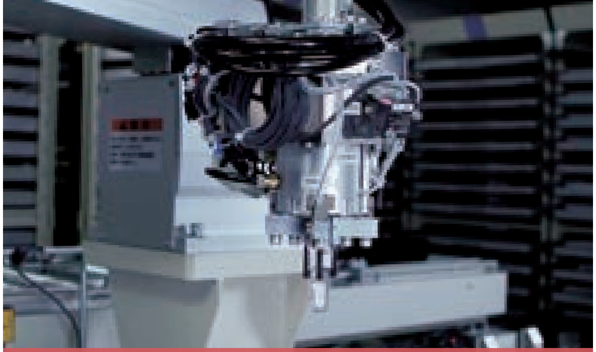
タイミングチェーン、テンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、トランスファー用チェーン、APクラッチなど

シェアは当社調べ

2021年度上半期の概況

日本、米州、欧州、タイ、中国、韓国の各拠点において自動車エンジン用タイミングチェーンシステムの販売が増加したことなどから、前年同期比で増収となりました。

上席執行役員　モビリティ事業統括
宮地　正樹

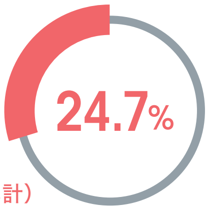


マテハン事業

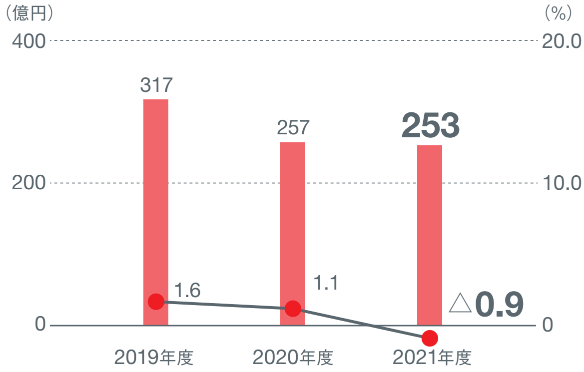
生産性向上に寄与する
ソリューションを提供

物流業界向け自動仕分け装置、ライフサイエンス分野向け超低温自動保管庫のほか、自動車業界向けの車体搬送設備、セメントなどの粉粒体搬送コンベヤや工作機械向けの金属切り屑搬送・クーラント処理装置など、お客様の生産性向上に寄与する高度なソリューションを提供しています。

セグメント別売上高構成比*1



売上高*2/営業利益率（第2四半期累計）



【 主要商品 】

物流業界向けシステム、自動車業界向けシステム、ライフサイエンス分野向けシステム、粉粒体搬送コンベヤなど

2021年度上半期の概況

日本国内において物流業界向けシステムやライフサイエンス分野向けシステムの売上が増加しましたが、日本国内や米州における自動車業界向けシステムの売上が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

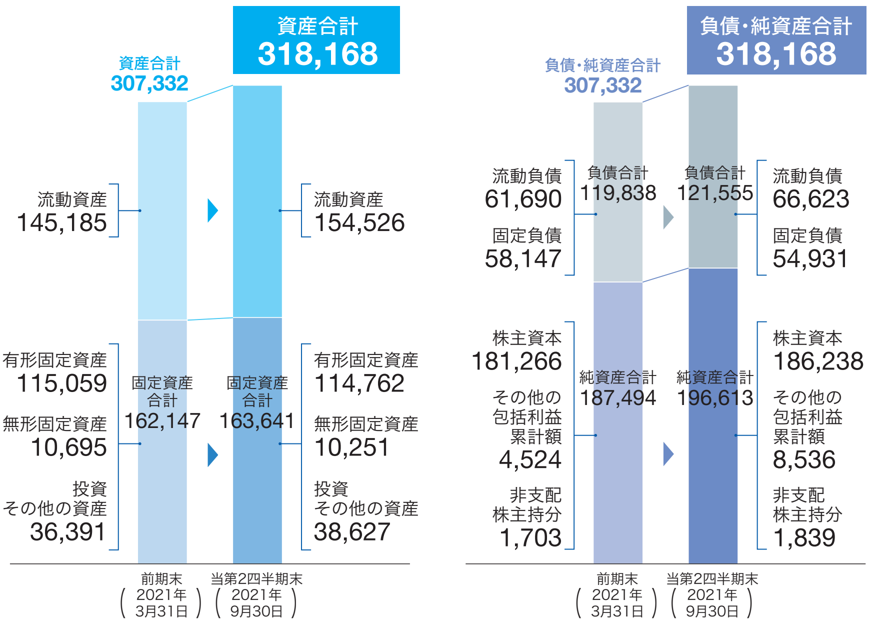
上席執行役員　マテハン事業統括
岡本　雅文

＊1 セグメント別売上高構成比は「外部顧客に対する売上高」を基準に算出しています。　＊2 売上高には「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含みます。
＊3 2021年度よりビジネスの一部をモーションコントロール事業からモビリティ事業に移管しております。2020年度の数値も当該変更を反映しております。

財務データ

連結貸借対照表の概要

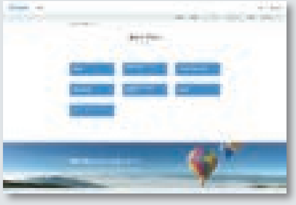
（百万円）



さらに詳しい財務データは、
当社ホームページの
「IRライブラリ」をご覧ください。

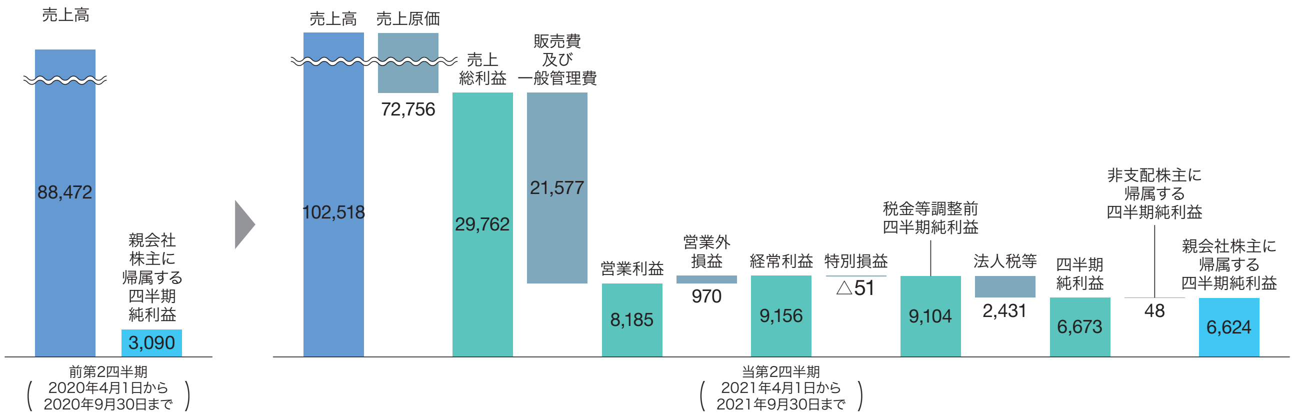
ツバキモト IR　検索

https://www.tsubakimoto.jp/ir/library/



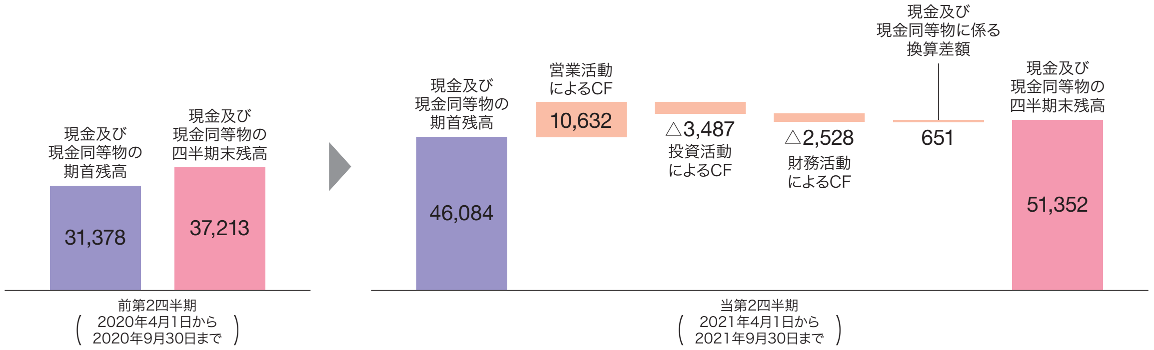
連結損益計算書の概要

（百万円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（百万円）



「長期ビジョン2030」および「中期経営計画2025」を策定しました

当社は、つばきグループの10年後のありたい姿、目指すべき方向性を定めた「長期ビジョン2030」、その実行計画である「中期経営計画2025」を策定し、6月14日に公表しました。

「Linked Automation テクノロジー※により、社会課題の解決に貢献する企業グループを目指します」。これが長期ビジョン2030で定めたありたい姿です。地球規模で山積している様々な社会課題のうち、「人にやさしい社会の実現」、「安心・安全な生活基盤の構築」、「地球にやさしい社会の創造」、これら3つの社会課題を当社グループが取り組むべき社会課題として設定しました。

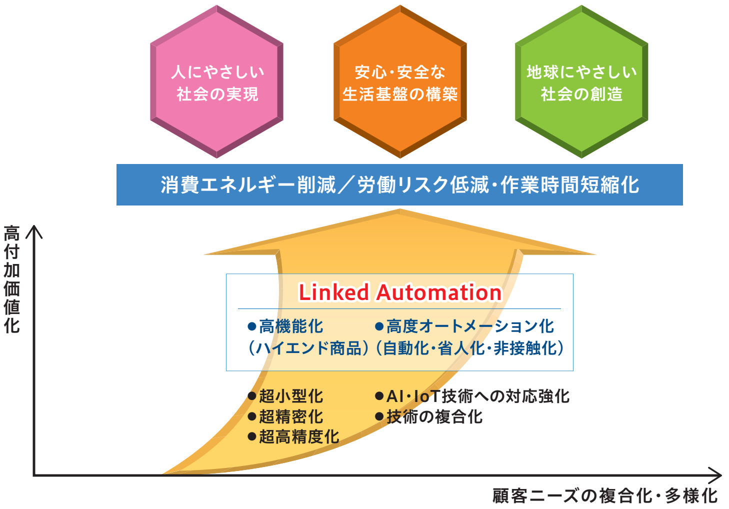
中期経営計画2025は、地球と社会に貢献できる企業となり、「10年後（2030年）に連結売上高5,000億円規模を実現」するための「新規成長のための種まき期間」と定めています。具体的な事業戦略およびESGへの取り組みについては、当社グループホームページに掲載の中期経営計画説明会資料をご覧ください。

※Linked Automation：
高機能化と高度オートメーション化された技術領域

「長期ビジョン2030」および「中期経営計画2025」説明会資料はこちらから

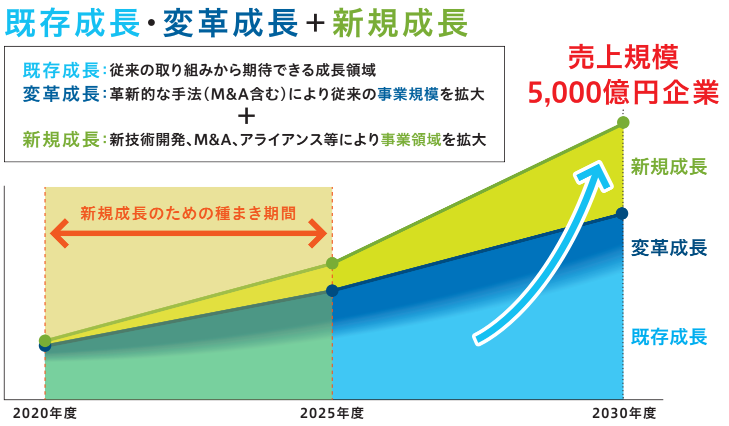
「中期経営計画2025」基本方針と戦略

Linked Automation テクノロジーにより、持続可能な社会の実現に貢献します



「長期ビジョン2030」のロードマップ

地球と社会に貢献できる企業となるため、2030年に向けて拡大成長する企業を目指す



つばきのサステナビリティ

中長期的な課題達成に向けた活動がスタート

今年度策定した「長期ビジョン2030」と「中期経営計画2025」における課題の達成に向けた活動がスタートしました。

つばきグループ各部門において「中期経営計画2025をブレークダウンして、その達成方策やKPIを明確にする」という作業を通して、企業が直面する社会課題と環境課題をリスクと機会の両面で捉えるというサステナビリティの考え方に対する理解が深まりました。今後は、サステナビリティ視点を基軸とした既存事業の更なる拡大と各事業の変革、そして新規事業の創出による成長を目指す中で、発生が想定される多様なリスクに対する評価を行い、バリューチェーン全体でのリスク最小化のための体制構築と管理強化に取り組みます。

企業・株式データ （2021年9月30日現在）

会社概要

商号	株式会社椿本チエイン
本店所在地	大阪市北区中之島3丁目3番3号
設立年月日	1941年（昭和16年）1月31日
資本金	17,076百万円
工場	京田辺・埼玉・長岡京・兵庫・岡山
支社	東京・名古屋・大阪
営業所	大宮・豊田・大阪北・広島・九州
関係会社	連結子会社：65社　非連結子会社：7社 関連会社：8社（うち、持分法適用関連会社1社）
従業員数	連結8,478名　単体2,930名 （従業員数には契約社員、パート、アルバイトを含んでおります。）

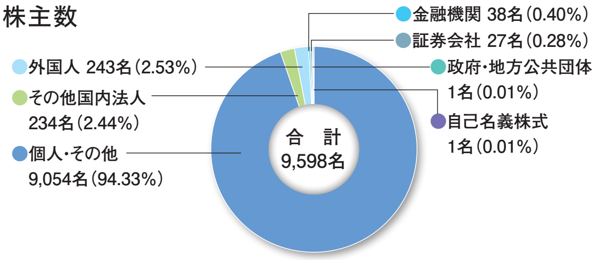
役員

代表取締役会長兼CEO	大原　靖
代表取締役社長兼COO	古世　憲二
取締役	鈴木　恭
取締役	木村　隆利
取締役	阿部　修司（※1）
取締役	安藤　圭一（※1）
取締役	北山　久恵（※1）
常勤監査役	田中　浩司
常勤監査役	川﨑　加寸也
監査役	碩　省三（※2）
監査役	内藤　秀文（※2）
専務執行役員	大槻　忠宏
常務執行役員	永井　康詞
上席執行役員	宮地　正樹
上席執行役員	Kevin Richard Powers
上席執行役員	揚田　利浩
上席執行役員	中村　一智
上席執行役員	石田　裕美
上席執行役員	井上　幸三
上席執行役員	岡本　雅文
執行役員	塀和　伸光
執行役員	熊倉　淳
執行役員	佐藤　功
執行役員	丹山　太
執行役員	明坂　泰宏
執行役員	西井　久雄
執行役員	川上　修
執行役員	前田　隆雄
執行役員	藤村　昌由

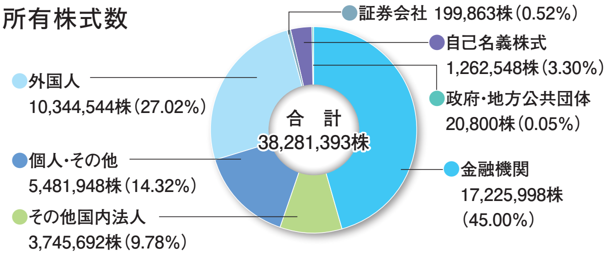
（※1）取締役のうち阿部修司氏、安藤圭一氏および北山久恵氏は社外取締役です。
（※2）監査役のうち碩省三氏および内藤秀文氏は社外監査役です。

株式の所有者別分布状況

株主数



所有株式数



株式の状況

発行可能株式総数	59,800,000株
発行済株式の総数	38,281,393株
株主数	9,598名

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,330 千株	11.69 %
太陽生命保険株式会社	3,559	9.61
日本生命保険相互会社	1,970	5.32
椿本チエイン持株共栄会	1,522	4.11
株式会社三井住友銀行	1,406	3.80
椿本興業株式会社	1,158	3.13
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,149	3.10
三井住友信託銀行株式会社	849	2.29
株式会社三菱UFJ銀行	712	1.92
株式会社りそな銀行	667	1.80

（注）1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式1,262,548株を所有しておりますが、上記大株主には含めておりません。
3. 持株比率は、自己株式1,262,548株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-782-031（フリーダイヤル） ※取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告の方法	当社のホームページに掲載 （事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載）

株主の皆様へのお知らせ

各種手続のお申出先

▶ 住所変更、配当金の受け取り方法のご指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

区分	お申出先
証券会社でお取引をされている株主さま	株主さまの口座のある証券会社
特別口座（証券会社に口座のない）の株主さま	三井住友信託銀行株式会社 （上記、電話照会先をご参照ください。）

特別口座について

株券電子化の手続（証券会社の預け入れ）が済んでいない株式は、特別口座にて管理されています。特別口座は株式を売買するための取引口座ではありませんので、株式の売却の際は、あらかじめ証券会社の口座へ振り替えておく必要があります。詳細は、三井住友信託銀行株式会社（上記、電話照会先をご参照ください。）にお問い合わせください。

未払配当金の支払について

三井住友信託銀行株式会社（上記、電話照会先をご参照ください。）にお問い合わせください。

株主通信（事業のご報告）に関するお問い合わせ先
経営企画室 経営企画課
06-6734-6676

株式会社 椿本チエイン
https://www.tsubakimoto.jp/
椿本チエイン　検索

VEGETABLE OIL INK
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915 www.fsc.org